

大学生と高校生による共生社会を考える交流学習の実践

小倉 美萌・和田 京花・水内 豊和

Practice of exchange learning by university students with high school students to think about an inclusive society

Miho OGURA, Kyoka WADA & Toyokazu MIZUUCHI

日常生活において、すべての人が暮らしやすくなる共生社会について考えることを目的として、特別支援教育を学ぶ大学生と高校生が、ユニバーサルデザインに関して意見交流をするオンラインでの交流学習を行った。それによって、高校生はユニバーサルデザインが社会に暮らすすべての人のためのものであることを理解し、障害のある人を社会全体で支えるべきだという考えをもつようになった。

キーワード：特別支援教育，障害理解教育，ICT活用，高校生，交流学習

Key words： Special Support Education, Disability Understanding Education, Application of ICT, High School Students, Exchange Learning

I. はじめに

中央教育審議会初等中等分科会（2012）は、「特別支援教育に関連して、障害理解教育を推進することにより、周囲の人々が、障害のある人や子どもと共に学び合い生きる中で、公平性を確保しつつ社会の構成員としての基礎を作っていくことが重要である。次代を担う子どもに対し、学校において、これを率先して進めていくことは、インクルーシブな社会の構築につながる。」^[1]としている。また、障害者の社会参加が広がり、日常生活において、障害者と健常者が共に活動する機会が増加している。共生社会の実現に向けて、社会が変化していくことに伴い、障害者と交流をもつ可能性が高い環境に変化しているといえる（縄中・水口・湯澤，2011）^[2]。このことから、障害理解教育を行う際には、共生社会を意識した指導が必要であると考えられる。加えて、田名部・細谷（2017）^[3]は、単に障害を知るだけでなく、人間理解や自己理解につながるような障害理解教育が必要であると共に、障害理解教育推進のために実践のモデルを示すべきであると述べている。

しかし、障害理解教育の実践を示した先行研究では、小中学校における障害理解教育の実践が多く、高校生を対象とした実践は少ない。実践方法についても疑似

体験や、当事者を招いて交流をするものが多い。そのため、実践方法のモデルは少なく、教師は手探りで障害理解教育を行わなければならない状況にあると考えられる。

そこで、本研究では、高校生を対象に実践を行い、高校生に対する障害理解教育の推進を図る。そして、ICTを活用した実践のモデルを示すことを目的とする。

II. 方法

1. 対象

関西地方の私立高校であるH高校の普通科の生徒23名を対象とし、2020年の10月～11月にかけて、オンライン講座を計2回（各90分）行った。H高校の生徒は、教員志望の割合が高く、理系の生徒の中には、大学進学の際、工学系の学部に進学し、障害者のための装具作製について学びたいという思いをもつ生徒もいるとH高校の教員から聞いていたため、研究対象として選定した。

2. 内容

本講座は、H高校と筆者の所属する大学とをZoomを用いて繋ぎ、特別支援教育を学ぶ大学生がH高校の生徒に向けて、障害理解教育を行った。ユニバーサルデザインを全体のテーマに掲げ、第1回目は、生徒が

ユニバーサルデザインのおもちゃに実際に触れながら、おもちゃに施されている工夫等を考えるという内容で実施した。第2回目は、スマートフォンにユニバーサルデザインを施すならば、どのような工夫ができるのかについて高校生と大学生がグループディスカッションを行った。また、講座の事前と事後に、障害観に関するアンケート調査を行い、講座への参加による生徒の障害に対する意識変容を検証した。アンケートの質問項目は、高橋・中野・水内（2020）⁴⁾が大学生向けに知的障害者に対するイメージ調査を行った際の質問項目を参考にした。アンケートの質問項目は、表1の通りである。

3. 手続き

生徒には、第1回目の講座前と第2回目の講座終了後にアンケート調査をGoogleフォームで実施した。なお、アンケートへの回答は任意であり、無記名で実施することを文書で説明した。

Ⅲ. 結果と考察

事前アンケートと事後アンケートを比較すると、以下のような意識変容が見られた。

「8. 障がいのある人は家族だけでなく社会全体で責任をもつべきである」という質問に対し、「あてはまる」と回答した生徒が46%から62%に増加し、本講座参加後に「ややあてはまらない」と回答した生徒はいなかった（図5）。

「9. 障がいのある人と一緒に働きたいと思う」という質問に対し、「あてはまる」と回答した生徒が31%から42%に増加し、本講座参加後に「ややあてはまらない」と回答した生徒はいなかった（図6）。

「10. 障がいのある人と関わりをもちたいと思う」という質問に対し、「あてはまる」と回答した生徒が38%から54%に増加した（図7）。

一方、「3. 障がいのある人が困っていたら自分は声をかけよう」という質問に対し、「あてはまる」と回答した生徒は、34%から42%に増加したものの、他の質問項目に比べて、増加率が低く、「ややあては

表1 質問紙の質問項目

1 障がいのある人と友達になりたいと思う	4件法
2 障がいのある人のためのボランティア活動に参加したいと思う	4件法
3 障がいのある人が困っていたら自分は声をかけようと思う	4件法
4 障がいのある人は子どもを育てることができると思う	4件法
5 障がいのある人は自分より立派な面があると思う	4件法
6 障がいのある人の環境を整えるためのお金を国が援助することに賛成である	4件法
7 障がいのある人も自立が可能である	4件法
8 障がいのある人のことは家族だけではなく社会全体で責任をもつべきである	4件法
9 障がいのある人と一緒に働きたいと思う	4件法
10 障がいのある人と関わりたいと思う	4件法
11 10の回答の理由	自由記述
12 障がいのある人に対するイメージ	自由記述
13 身体障がいに対するイメージ	自由記述
14 知的障がいに対するイメージ	自由記述
15 精神障がいに対するイメージ	自由記述
16 発達障がいに対するイメージ	自由記述
17 自分の身のまわりに障がいのある人がいるか	有無
18 小学校～高校で障がいについて学習したことがあるか	有無
19 いつ、どのような学習をしたか（18で「はい」と回答した場合）	自由記述
20 ユニバーサルデザインについて知っていること、感じていること	自由記述
21 ユニバーサルデザインがあることで、誰に、どのような恩恵があるか	自由記述
22 文系/理系	選択
23 進路について	自由記述



図1 Zoomを用いてH高校と大学を繋いでいる様子



図2 ユニバーサルデザインのおもちゃに触れている様子



図3 グループディスカッションの様子①



図4 グループディスカッションの様子②

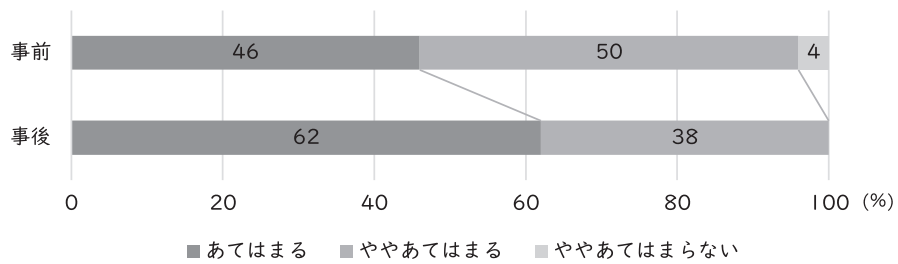


図5 「8. 障がいのある人は家族だけでなく社会全体で責任をもつべきである」

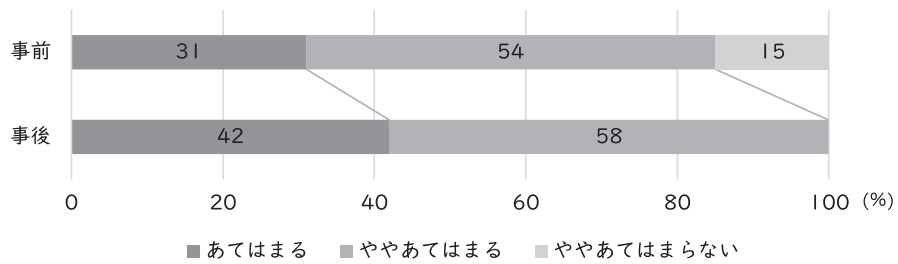


図6 「9. 障がいのある人と一緒に働きたいと思う」

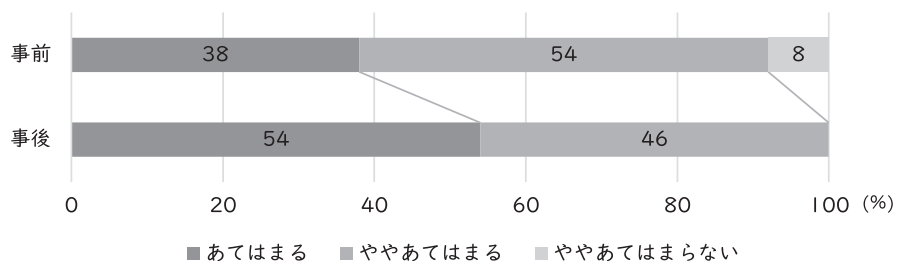


図7 「10. 障がいのある人と関わりをもちたいと思う」

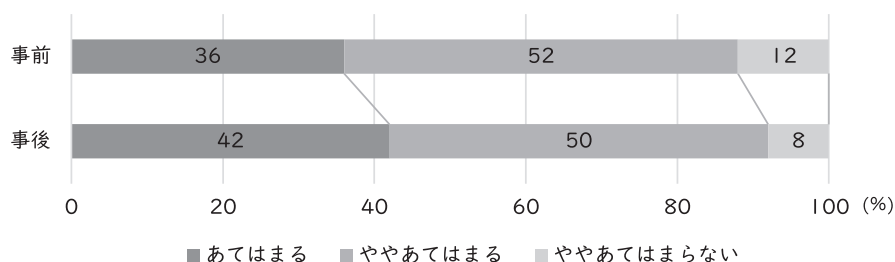


図8 「3. 障がいのある人が困っていたら自分は声をかけると思う」

まらない」と回答した生徒もいた（図8）。

また、本講座に参加したことによって、ユニバーサルデザインに関する意識変容が見られた。「21. ユニバーサルデザインがあることで、誰にどのような恩恵があると思うか」という質問に対し、「すべての人」「みんな」という単語を用いて記述した生徒が、22人中5人（23%）から23人中14人（61%）に増加した。

この結果から、以下のことが考えられる。まず、本講座では、ユニバーサルデザインを全体のテーマに掲げ、おもちゃやスマートフォンなど高校生にとって身近なものを題材として扱ったことにより、障害に対するイメージがポジティブなものに変容した。また、本講座を通して、多くの生徒が、ユニバーサルデザインは障害のある人や生活に不自由さを感じている人のための特別なものではなく、社会に暮らすすべての人のためにあるものだという考えをもつようになった。

本講座に参加した生徒の感想にも、「ユニバーサルデザインが想像以上に身近で、視点を変えれば自分でも考えることができるのだと感じ、さらに興味をもった。」「ユニバーサルデザインは障害者だけでなく、私たちにとっても使いやすいものであると知った。」等、ユニバーサルデザインに対する意識変容が読み取れる内容のものが多くあった。

このことから、障害及び共生社会への理解を促進することを目指した交流学习が、参加した生徒の意識変容にもたらした成果は、十分にあったと考えられる。普段の生活で、障害が身近ではない高校生に対する障害理解教育として、有意義なものであったといえるだろう。

しかし、本講座における障害理解教育には課題も残る。交流学习を通して、障害のある人を社会全体で支えるべきだという意識は高まったが、生徒全員が、そのために自ら進んで行動しようという思いをもつには至らなかった。その要因としては、本講座の内容が挙げられる。今回は、参加した高校生と特別支援教育を学ぶ大学生の交流学习を行い、生徒の疑問に対して大

学生が自身の経験を基に答えるという形で、グループディスカッションを行った。そのため、生徒が実際に障害のある人と関わる機会がなかった上、具体的な関わり方を提示せず、情報提供のみに終始してしまった。このことから、交流学习を通して得た知識や情報を基に、どのような行動をすべきかを考えられるようになるには、生徒の実体験が不足していたと考えられる。

さらに、グループディスカッションを行う際、手先にまひがある人、目の不自由な人、知的障害のある人という3つの状態を設定し、それに準じてディスカッションを展開したため、高校生はそれぞれの状態ごとに使いやすくなるようなユニバーサルデザインを考えていた。それによって、グループディスカッションにおいて、障害のある人にとって使いやすくなるような工夫を考えることはできたものの、自分自身を含むすべての人が使いやすくなるような工夫を考える様子は見られなかった。そのため、グループディスカッションを行う際に、ユニバーサルデザインは自分自身を含むすべての人のためにあるものだという点を再度伝える等、ディスカッションの中で、高校生が「すべての人」には自分自身も含まれているということを意識できるような工夫をすることが必要だと考えられる。

IV. 総合考察

本研究の目的は、高校生に対する障害理解教育の推進を図ることと、ICTを活用した実践のモデルを示すことであった。

高校生に対する障害理解教育の成果については、数的データと質的データの双方から一定の成果が示されたと考えられる。以下、障害理解教育を行う際の留意点と障害理解教育におけるICTの活用という2点について考察することとする。

1. 障害理解教育を行う際の留意点

障害理解教育を行う場合には、知識理解と実体験を伴う活動を行うべきであると考えられる。ポドリヤク・辻

丸・島崎・白石 (2011)^[3]は、通常の生徒に障害児の一方的な理解を求めるのではなく、障害児の理解を通して人間の見方や生き方を学び、自らの生き方について目を向ける力を育むことが重要であると述べている。そのため、今回のように、障害についての知識を児童生徒に提供することに終始するのではなく、その知識を踏まえて、自分は障害のある人とどのように関わっていくか、どのようなことができるのかについて、一人一人が考えられるような指導をすべきであると考える。

2. 障害理解教育におけるICTの活用

今回、タブレット端末やZoomを用いて、障害理解教育を行う中で、障害理解教育におけるICT活用の有用性が示唆された。ICTを活用することで、普段、関わることのない障害者や、障害者を支援している人等、様々な人と物理的な距離に関係なく交流し、当事者の思いを聞くことができる。それにより、障害理解教育が知識を習得するだけの表面的なものではなく、その過程において、児童生徒が自分自身の生き方や行動について考える機会になることが期待される。また、ICTを活用することは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式に沿った学校教育を行う上で、有効な手段であるといえる。特に、ICTを活用していく中で、最も手軽に使用でき、有用性が高いと考えられるものが、Zoom等のオンライン会議システムである。それらを用いて、中継を繋ぐことで、移動することなく、障害者をゲストスピーカーとして、授業に招き、話を聞くことができる。また、病院や福祉施設等、コロナ禍において部外者の立ち入りが制限されるような施設であっても施設内を見学することも可能になる。

さらに、オンライン会議システムの他にも、VR(Virtual Reality)の技術を活用したゴーグル等を使用すれば、従来、行われてきた視覚障害や身体障害等の疑似体験をより現実に近いものにすることが可能になるのではないかと考える。そのような疑似体験をすることは、実体験を伴った障害理解教育をする上で効果を発揮することが期待される。

このように、感染予防をしながらも、内容の濃い障害理解教育を行う上で、ICTの活用は大いに役立つと考えられる。

V. 今後の課題

一方、このようなICTを活用する利点を最大限、活かすためには、小中学校及び高校におけるICTを活用しやすい環境整備と教員のICTスキルの向上の2点が求められると考える。以下、その2点について述べることとする。

1. 小中学校及び高校におけるICTを活用しやすい環境整備

今回のオンライン講座において、大学側はPCを使用し、高校側はタブレット端末を使用した。その際、環境面での課題が生じた。具体的には、高校側のタブレット端末の台数の不足やインターネット環境の不安定さ等があり、大学側との接続が上手くいかない場面があった。このことから、小中学校及び高校において、ICTを活用して、障害理解教育を行う際には、十分なICT機器の台数の確保や、安定したインターネット環境の整備をする必要があるといえる。

2. 教員のICTスキルの向上

オンライン講座に向けて、H高校の教員と打ち合わせをする中で、教員はICT機器を操作することや当日のスムーズな運営に関する不安をもっていることが明らかになった。また、H高校の教員は当日の運営に関して、「機械に強い先生に手伝ってもらいます。」と述べ、ICT機器の操作に慣れている教員に頼っている様子が見受けられた。このことから、すべての教員がICT機器の操作に関して十分な知識をもっていないということがいえる。そのため、教員がICT機器の操作について学び、自信をもってICTを活用できる実践力を身につける必要があるといえる。

附記

本研究における授業実践に協力してくださったH高校の小山光美先生、和田由紀子先生、ならびに生徒たちに御礼申し上げます。また大学側の実践においては伊藤美和氏、高橋咲良氏、中野裕美子氏、尾崎真優氏、木戸桜和氏、高木麻衣氏、鍋谷佐和子氏、盛田あむ氏に協力いただきました。ここに記して感謝申し上げます。

引用文献

[1] 文部科学省 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育

の推進.

[2] 縄中美穂・水口啓吾・湯澤正通（2011）発達障がい者に対する大学生の認識・態度—接触経験・所属学部・ボランティア経験の影響—. 広島大学心理学研究, 11, 79-88.

[3] ポドリヤクナタリヤ・辻丸秀策・島崎昇平・白石中央（2011）児童の思いやり意識育成のための障害理解学習の意義について. 比較文化研究, 95, 115-126.

[4] 高橋咲良・中野裕美子・水内豊和（2020）障害理解をねらいとした教養科目講義を受講した大学生の知的障害者に対する意識変容. とやま発達福祉学年報, 11, 11-17.

[5] 田名部沙織・細谷一博（2017）障害理解教育の変遷と今後の課題—実践を中心とした今後の展望—. 北海道教育大学紀要教育科学編, 67（2）, 93-104.